令和6年度第2回愛知県成年後見制度利用促進協議会 会議録

1 日時

令和7年3月28日（金）午後1時30分から午後3時まで

2 場所

愛知県自治センター4階 大会議室

3 出席者

委員14名（うち代理出席1名）及びオブザーバー1名

事務局4名（高齢福祉課地域包括ケア・認知症施策推進室、障害福祉課）

4 内容

（1）あいさつ

地域包括ケア・認知症施策推進室長よりあいさつを行った。

（2）協議事項

事務局から資料による説明後、意見交換を行った。

《意見等》

① 市民後見人等養成研修

【住田委員】

私は演習の部分をさせていただいたが、大変熱心な方がたくさん参加されていて、グループワークの時に初めて他の受講者と会って、今までずっと孤独だったというようなこともおっしゃっていた。また、受講後に活動してみたいなと思うけれども、自分のまちには全くそういった場がないということをおっしゃっている方もいたので、その辺りは大変課題だなと感じる。

それから修了証について、基礎研修と実践研修と別々で発行ということになっていると思うが、私たち（尾張東部権利擁護支援センター）は独自で養成研修を行っているので、県の研修をすべて受講した人は、その修了証の提出をもって私たちの研修の基礎研修が免除になるとしている。しかし、どちらか片方だけ履修という想定をしておかなかったため、こちらが想定していた取り扱いと違って来る。その辺りも課題というか、どういう修了証の出し方をするかしっかりと案内してもらえると、既に研修を行っている地域に住む方が県の研修を受講した場合、その研修の受講した人が何らかの研修を免除できるかなどについて、受け手側もその対応ができるのかなと思う。

【事務局】

市町村での人材活用については市町村によって様々だと思っており、来年から市民後見人等養成研修を受講された方とコンタクトを取る地域もあれば、まだ腰が重い地域もあるのではないかと考えている。特に初年度なので、その辺りは県である程度音頭を取っていかないといけないと考えている。

履修証明書について。我々としても当初の想定と違うところは多々あったものの、基礎研修と実践研修の2つに分けた趣旨としては、何らかの事情で片方しか受講できず、例えば基礎研修だけ履修できて実践の方は履修できなかった方が、来年度実践研修だけやってもらえればすべて履修済みの扱いにするということを想定している。今後はその辺りのアナウンスの仕方も見直したいと考えている。

【今井委員】

スライド4枚目の効果測定のところ、効果測定とはどういうことをして、また受講者数が113名で履修者が81名というのは、結局、先ほど少し説明があったが、たくさん動画を見ることを途中で断念してしまったものなのか、そのあたりを伺いたい。

【事務局】

基本的には、動画を見てから効果測定として簡単な試験を受けていただくという流れとさせていただいている。この113名から81名に人数が減った理由としては、ほとんどが動画を途中で見るのを諦めてしまったという方で、効果測定だけが合格しなかったのはごく少数だったと記憶している。具体的な数字は手元にはないが、概ねは何らかの事情で動画の視聴を途中で諦められてしまったものである。

【住田委員】

効果測定が結構受からなかったという声も聞いていて、そんなに難しい問題ではなかったと記憶しているが、効果測定のタイミングが動画を見たあとすぐではなく、タイミングが遅いために内容を忘れてしまったということを知っている。人の記憶はそんなに残らないと思うので、動画を見たらすぐに効果測定受けられるタイミングだといいなと思ったのだが、その辺りはどうだったのか。

【事務局】

効果測定の流れについては、我々も今後の課題として認識している。委員のおっしゃるとおり、動画配信が始まって1か月ほどしてから効果測定を行っており、最初の方に動画を頑張って見た方は効果測定の頃には少し抜けてしまったということが考えられる。また、受講者に効果測定の流れをうまく伝えられておらず、例えば1ヶ月後だとしても、そういうことをあらかじめアナウンスする必要があったと考えている。

来年は受託事業者と兼ね合いにもなるが、少なくともスケジュール感、動画配信から効果測定までの一連の流れをあらかじめちゃんと示した上で行いたいと考えている。

【野田委員】

今回の市民後見人等養成研修の参加者の属性について、市町村や関係者の方もいたということだが、候補者となり得るような市民の方というのは大体どれくらいの割合か。半分ぐらいと考えればいいのか。

【事務局】

感覚的には全体 113 名のうち半数程度は施設職員等の関係者の方が勉強のためにいたものと認識している。それ以外の方については、資料にあるとおり、70 代以上の方が 9 名ほどで、実際にボリュームゾーンとなり得る 40 代後半から 50 代、60 代前半は 2 割程度と認識している。

【宮崎副会長】

来年度の体制整備のところでは活躍の場の創出とあるが、市町村によって取組にすごく差があるということで、体制が整っていないとせっかく研修を受けたのにそのままになってしまうのかという懸念があるが、その辺りはどう考えているか。

【事務局】

ご指摘のあった懸念は我々としても感じているところであり、体制が整っていない市町村ですぐに市民後見人に向けた活動というのは現実的ではないと考えている。

一方で、市民後見人というニーズからは少し外れるが、県としても権利擁護に関わるような仕事のお手伝いなど、少しでも権利擁護の世界に関わってもらえるような機会を作っていきたいと考えている。研修を受けてから 2～3 年の間、役所から何の連絡もなく放置すれば、いつの間にかそういう人材がいなくなってしまう。せっかくコストをかけて権利擁護に関心を持っている方とコンタクトを取る機会を作れたので、そういった繋がりをなくさないように動いていきたいと考えている。

【安部委員】

私の立場から申し上げるべきではないかもしれないが、今回、市民後見人等養成研修を行うにあたり、先ほど事務局の方からも説明があったとおり、市町村によって温度差があり、県の立場としては、まずしっかりと県内全域平等にスタートラインを定め、そこから市民後見人の養成をしていくというのが本来あるべき姿だと思っている。ただ、そうは言っても国の動き、全国の動きとしても急を要していることから、まずは県でやれることは何かというところでこの市民後見人の養成研修をやり、それと同

時に各市町村の機運を高めて、今はまだ比較的後ろ向きな市町村についても、機運が上がってくればやっていこうと思ってもらえるのではないかと考えている。以前、実際に県民の方とお話する機会があったが、自分の市町村では何もやってないがどうしたらいいかと聞かれた際、県の方も市町村に働きかけをしているが、皆様からも市町村に対して声を上げていただければ、市町村側もその方がかえって動けることがあるかもしれないということをお話しさせていただいた。県と市民の両方から市町村を動機づけることで、なんとか進めていければと思っている。

【今井委員】

研修したからといってお願いしたいかどうかは別物ということはあるが、成年後見だけではなくて権利擁護全般に興味を持っていただく人材をとにかく増やしていかない限り、研修を受けた方自身が何年か経ったらお年になってという状況になっていくので、研修を繰り返しやっていく中で市町村の準備ができたなら、例えばどこかの法人後見のところでお手伝いができるとか、そういう雰囲気になるかと思う。

この受講目的を見て、関心があるとか知りたいとか関わりたいとか、これだけ興味がある方がいるのはいいなと思った。実際に市民後見人をやりたいというのは少ないが、どちらかといえば当たり前の話で、すごく真面目な方は受ければ受けるほどこんな大変なことなんだと思って降りる方も多いと聞くぐらいなので、ここに興味があるから、関心があるからと言ってくださる方がこれだけいらっしゃるということは、こういう方に今後も啓発したり、セミナーとかの宣伝をして制度を知っていただいたりすることがとても大事かと思う。引き続き行ってもらいたいと思う。

【山下会長】

今の点に関して私も同意見で、参加してくださった方、関係者の方はそうですけど純粋な県民の方は、市民後見人しかやりたくないと思って参加されているわけではないと思う。何らかの人の役に立ちたい、社会の役に立ちたいという思いが出发点で、こういうものに申し込んでいただいていると思うので、この研修を受講した方を市民後見人の枠にとらわれずに、どのように地域で活躍していただけるかという視点がやはりとても大事だと思う。

市民後見人であれ何であれ、結局は人と人の繋がりというところが根本で、それ以上でも以下でもなく、そこに色んなラベリングをつけているというだけの話なので、そういう意味では今回県が市民後見人の養成研修をやるということで動き出したというのは、市町村に対するインパクトというか意識の面ですごく大きいものがあったと思う。

事務局の説明の中で色々反省するところがあると話していたが、やはりこの1歩を踏み出したということがとても大きなインパクトがあって、この先に繋がっていく大

事な事業だったと思う。その上で、研修していただいた方、あとは市町村の意識をどのようにしていくかというところが次の課題にはなってくるが、例えば市民後見人という役ではない違う場面での活動をしている自治体があれば事例を紹介するとか、実際にそういう活動をしていらっしゃる方の声を取りまとめるというのも県の方に期待したいし、そういう声が広がっていくと、また次の人たちが今度研修を受講してみようかなとか、次の一手に繋がっていくことになるのではないかと思うので、次年度以降はそういう点も含めて県に期待したい。

【須賀委員】

研修修了者の受け皿の問題という点で、尾張東部の方でも市民後見人の養成講座を受けた方が、やはりバンク登録されてもなかなか活動の場が少なく待機者となっている間に、何ができるかを考えているような志の高い方が多くいらっしゃる。市町村としても、やはりその方たちから何か活躍の場が欲しいと言われているが、後見人業務に近いことでお金の管理だとか、そういうことはなかなかお任せできないことがないので、結局、今回養成講座受けられた方同士でボランティアチームを作り、自分たちで活躍の場みたいなのを探しているケースがあった。先ほど会長からもあったように、県からいろんな活動をされている地域の情報があると、市町村としてもこういう活躍の場もあるのかとか、自分たちで何かできることもあると思うので、市町村で何とかしろというだけではなく、何か情報を共有してもらえたらと思う。

【山下会長】

この研修を受講された方について、財産管理というとなかなか難しいが、意思決定支援ということとはすごく親和性があるのかなと思う。豊田市でもモデル事業がちょうどこの3月で一区切りつくが、そういったことも参考にしながら、意思決定支援という側面からも、活躍の場が何かないかという視点で見ていくというのも大事なことと思う。

② 法人後見団体養成研修

【住田委員】

今回の研修は事務局の方がすごく工夫を凝らした内容で組み立ており、受講者アンケートも大変満足度が高いものだったかなと思う。また、私がとても注目したのは、アンケートの中で4割くらいの方が、環境を整えば法人後見やってみてほしいとか、すごく前向きな回答だった。やはり法人後見は色んなハードルがあっただけには取り組めないことはたくさんあると思うが、今回の研修では現場の方々が多く参加していただいている、やはりその現場の人たちにこういうことやってみたいと思ってもらえる

ことで、法人としてその決断をしようと思う時に、現場の方でやってみたいと思って、もらえる職員がいるというのはとても重要なことだと思うし、そうやって法人後見の良さを広めていくことも大変重要と思う。

今回、百千鳥福祉会さんが出てくださったが、その後また違う法人からもやってみたいというような相談があり、自分の知っているところの法人がやっているとより興味を持ってくださるとか、そういう広がりもあると思う。

社協もすごくたくさん取り組んでいるが、まだやれないところもあって、ハードルが高いところもあるとは思うが、引き続き社協にも声をかけながら、他の社会福祉法人にもしっかりと周知をしていくということも大事だと思う。

もう1つ、法人後見をやることのメリットというのが、なかなかお金も出ないし、何をインセンティブとして法人後見に取り組んでいくのかということがあるかと思う。社会福祉法人の中にある社会福祉士には、相談員になりたいと思って社会福祉法人に入る方もいると思うが、例えば特養とか障害の施設でも、相談員の枠は1人とか2人とかで、現場の介護職員として働きながら相談員の枠が空くのを待っているという人たちもたくさんいらっしゃると思う。その時に、法人後見はどちらかという相談業務だったりコーディネートだったりするので、相談員じゃないけれども相談業務に近いところではないか。

また、自法人の方の後見人にはなれないので、他法人の方の後見人になることによって、他の施設がどういう取り組みしているのかを見ることもできる。職員の人材育成に繋がったり、離職の防止に繋がったりするような、お金ではないところのメリットをどう打ち出していくのか、そういうことを実際に体感した方にお話いただく機会があると、やってみたいと思っていただける方がもっと増えるのではないかと思う。

【山下会長】

法人が興味を持った後に、次のステップに進むためには何が課題というかハードルになるか。

【住田委員】

興味を持った法人さんが私たち中核機関に「何をやったらいいか」と相談してくるので、定款変更とか最高裁から出されている法人後見の考慮要素、こういうものを書類として揃えてくださいとか、そうやって体制を整えながら、中核機関や社協の方でのバックアップや、それからやはり家庭裁判所との連携が必要になるので、そういったところを中核機関や市の方でバックアップできるといいかなと思っている。

【山下会長】

もし可能であれば家裁の方で、例えばさっき市民後見人の話が出た時にはバンク登

録してもなかなか適切な事案回ってこないという話があったが、法人後見の場合は、例えばそういう受け皿としての団体が増えてきた場合にはどのように考えているか。

【黒瀬氏（オブザーバー）】

担い手の確保というのが喫緊の課題であるというのは家庭裁判所も強く認識しており、裁判所が出している考慮要素について満たしている法人であれば、選任について積極姿勢で臨んでいる。ただ、あくまで裁判官の判断なので、これなら絶対に選ばれるということをお伝えするのは難しい。

法人後見の利用者側のメリットとしては、やはりまだお若い方、先が長い方についてフォローしてもらえるとということと、精神障害等で対応が難しい方で、単独で後見人となると対応に苦慮されるということが多いため、そういう際に法人後見で複数の方で対応してもらえるとところは大変いいところだと考えている。

【野田委員】

研修とはまた違ったところになると思うが、法人後見に関して、例えば県もしくは県が関与しなくてもいいと思うが、協議会のような団体的なものが1つあると、もしかしたら新規参入を希望する方は問い合わせしやすいのかなという気がする。今だと、おそらく住田委員のところや今井委員のところ個別にそれぞれ問い合わせしながら試行錯誤を繰り返すというふうになるかと思うが、それを1つにして協議会的なものがあると、窓口としては非常に分かりやすいのではないかと思う。

例えば静岡県であれば、法人後見とは違うが、いわゆるおひとり様高齢者に関する部分に関してそういった協議会的なものを作るという動きが出ているようなので、そういった動きがあれば、例えば均質化とかレベルアップなんかも可能になるかと思うので、1度考えてもらえればと思う。

【事務局】

法人後見の研修については、市民後見人の研修と異なり具体的なカリキュラムが国の方から現状示されておらず、各地域でいくつか行われている研修のものが示される中で、今回愛知県の方で内容を考えながら取り組んでおり、試行錯誤の中、講師の皆様にも色々ご意見等いただきながらなんとか進めていけたと思っている。

来年度は、市町村社会福祉協議会の方にも事例紹介いただきながら、また、今回社会福祉法人にお話いただいたが、別の法人体として取り組まれているところで愛知県内で唯一、全国的にも珍しい事例と思うので、社会福祉連携推進法人について情報提供をしていきたいと考えている。

また、先ほどお話しいただいた窓口のようなところは、現状ないと認識している。今あるもので考えると、例えばこちらで今年度から開催した研修に、まず関心のある

方が参加していただき、そこで講師の方だったり地域の市町村等の職員であったり、そういったところで繋がりを作っていただき、自分の組織に持ち帰っていただいて、また検討していただくといいのかなと考えている。

また、冒頭に事務局から説明した成年後見制度利用推進研修で、普及啓発の観点も踏まえた1コマを設けており、なかなか繋がりを作れるかはわからないが、こちらではどちらかという与管理職や法人等を設置している方に向けた研修の1コマとしているので、そういった法人を实际運営されている方々に向けても法人後見を知ってもらうということで、双方からアプローチすることでより皆さんに関心を持っていただき、意識が高まっていくといいかなと考えている。

【中上氏（飯尾委員代理）】

法人後見については、国の第二期計画でも社協での法人後見が引き続き期待されるとしているが、法人の広域連携も今度進めていくというような書き方をされており、やはり社協というのが法人後見をやっていく上ですごく大きな組織だと思っている。職員もそれは思いつつ、ただ調査してみると、スキルがない、財源がないというようなことで、ここのところ实际なかなか増えていない。特にNPO法人所管の22市町村については、なかなか市町村社協で法人後見に取り組めていない。

今後もしこの研修が続いていくとすると、やはりその辺りの実務についてどのようなやり方があるのか、例えば知多地域の場合は市町村社協で順番にやっている、それも財源がない中でやっていく方法の1つとしてはあるかなと思うので、そういうような事例を色々示したり、社協がやっていけるようなやり方みたいなものを今後示したりしてもらえると、悩みの多い市町村社協も何か方法が見つかっていくのかなと思うので、研修を考える時にその辺りも加味してもらえればと思う。

③ 市町村職員等向け研修会

【西村委員】

先ほど市町村によってかなり温度感というか取り組みに差があるという話があったが、この研修会で104名の参加というのは全ての市町村が参加したのか。それとも、やはりここでも温度差があるということか。

【事務局】

今回の参加者の104名のうち、市町村は25市町村35名、市町村社協が26社協37名、また地域包括支援センターが12センターで12名、あと他数名ということで、市町村の数としては半分ちょっと満たないぐらい。

【須賀委員】

この研修は動画配信しているものか。

【事務局】

動画配信はしていない。集合型の研修で、この日限りで1回のみ実施している。

【須賀委員】

なかなか市町村側も日程が限られてしまうと参加が難しい場合がある。アーカイブ等で受けられる機会があれば、受ける人数が増えると思うので、検討してもらえたらと思う。

【山下会長】

市町村長申立てが含まれているとのことだが、例えば今後こういう研修を展開していくときに、いろんな研修があるので、テーマ重複すると少しもったいないと思うところがあって、今、弁護士会と社会福祉士会で毎年1回市町村向けの成年後見講座というものを実施しており、その中の基礎講座として名古屋家庭裁判所の書記官に来てもらい、市町村長申立てについての講義をしてもらうということをずっと重ねてきている。基礎講座に関しては毎年同じような話になるが、やっぱり人事異動があるということで、新しく関わるようになられた方向けにという意味も込めて、そういうものをずっとやってきているので、例えばそういうものと役割分担をしながら、重複のないように研修をやっていくことも必要だと思う。もし県の方で協力してもらえれば、市町村向けにやっているものなので、県の方から市町村の方にアナウンスしてもらえると、やはりアンテナの度合いが全然違ってくると思うので、そういう意味でも、県とそれぞれの団体が協力しながら、なるべく広く、無駄のないように網をかけていくという意識も大事かと思う。

④ アドバイザー派遣

【山下会長】

回数としてはちょっと少なめなのか。事務局はどう考えるか。

【事務局】

少なかったと認識している。やや広報不足だったというのが1点と、それから今やってほしいことは中核機関の機能拡張だが、先にこうあるべき姿を見せないとなかなか市町村側もピンとこないかなと、その辺りの伝え方を工夫できたらなと考えている。

【山下会長】

実際に使われた市町村の感想というか、そういうものは何かあるか。

【中上氏（飯尾委員代理）】

（派遣事業を受託している県社協としては）結構オーダーがあったと思っている。成果というか、市町村社協から依頼があればそこに、行政からのオーダーがあった時でも社協を含む関係者の方に集まってもらい、そこでアドバイザーの方から話をしてもらって、その後はこちらでどうなったかの進捗状況を確認している。その後、次の段階はこうやってください、こうやっていくと良いというようなアドバイスをするので、どこまで進んだかとか、今どこまで行っているかとか、そういうことはこちらの方から逐次連絡をして確認をしていくという形なので、成果というかなんて言えばいいのかかわからないが、中身としては資料にあるように、中核機関設置に向けて対応をしたと認識している。

また、先日住田委員にも協力していただいたが、市民後見人等養成研修について海部圏域でやれないかというような話で、その辺りの方法を何かこう探っていたので、実際に講義でやっているところとか、そういうところに話をいただきながら検討したいということだった。

【山下会長】

やはり手探りの中で検討していく時に、それを1歩押し進める、すぐに何かの成果に直結するというよりは、やはり1歩さらに進めていく時の後押しをするような役割として、このアドバイザー派遣というのは期待される場所かなと思う。一宮市のように実際中核機関として設置されているというところも出ている。令和7年度は県直でやるということだが、やり方自体が変わるとか、そういうことはあるか。

【事務局】

まだ検討段階ではあるが、基本的には今の枠組みをできるだけ活用していけたらと考えている。

⑤ 成年後見制度利用推進研修

【今井委員】

成年後見制度の利用推進研修ということで、現場の方であったり、いろんな講師の方が参加したりしているが、対象者が多くバラバラで話しにくいと言えば話しにくい。誰がわかっているのかと思いながら喋るが、でも最近、本当に株式の方とかもすごくたくさん来ていただいて、ただ逆に株式でいろんな問題も起きてはいるので、その辺

りのところは株式が悪いわけじゃないが福祉のことを知らない方が結構参入しているというので、とりあえずこういうことを知っていただくことが大事かなと思参加している。

こういう研修は継続的にやっていくしかない。人もどんどん変わる。今、特に福祉の現場に人がいないからとにかくということで人が入ってきているので、やはりこの権利擁護のところは毎日毎回ちょっとでもいいから知っていただくという積み重ね、そういうことが行政の役割なのかなと思っている。

【内村委員】

今井委員がおっしゃったように、人手不足により福祉のことを全くわかっていない方をすぐ採用しなければならないことがあるかと思う。福祉のことを少しでも知っていただくためには研修はとても大事なことだと思うので、行政の方でご指導いただけたら本当にありがたいと思う。

【池田委員】

やっぱり信頼関係がとても大事だと思うので、制度を利用する側としては、やはり信用、信頼できる方に親なき後を託していきたいという思いがとても強いので、本当に人柄とかを重視していただきたいと思う。

【事務局】

ご意見いただいたとおり、様々な方、様々な知識、経験、幅広い方々を対象に講義をお願いしているので、なかなか的が絞りにくいと言うか、どういったところに焦点を当てるべきか整理しにくい中でお話いただいていることは重々承知している。成年後見制度の普及啓発という観点で研修を企画する際、どのように受講者を集めて多くの方に聞いていただくかと思ったとき、現在のところは権利擁護という観点で別で研修を開催しているので、そこに集まった障害者支援に関わる方々に、この成年後見制度のことをきちんと知っていただき、また制度を知っていただくだけではなくて、実際の後見をされている方々と連携して、障害者の支援にあたっていただきたいなというところでお話をお願いしている。

制度のことを認識している方も、講義を聞いて改めて認識、再確認したという意見や、全然知らないというような感想も中にあるが、広く普及啓発していくという点では、引き続き実施していきたいと考えている。

また、研修の中身については、また講師をお願いする方々と相談しながら調整していけたらと思っている。

【西村委員】

本当に正しい普及啓発をお願いしたいと思っている。というのも、認知症の介護をされているご家族さんの中には、認知症になったら必ず後見人をつけなければならない、一度着けたら外せないと聞くので、認知症認定を受けない方が良いと誤解をしているご家族も少なくない。どう見ても要介護2とか3とかぐらいの人であっても、受診していないということも現状にある。

もちろん、私たちも家族の方にそうじゃないと伝えていくが、こうした間違った認識もあるので、理解をした上での利用促進というのをぜひやっていただきたい。同時に、市町村職員の方も正しく制度を理解していただいた上で対応してもらえれば、家族の方も間違った理解にならないとは思っているので、ぜひそのあたりをお願いしたい。

⑥ 市民後見セミナー

【今井委員】

これは県がやる市民後見セミナーだと思うが、最近は常に名古屋でやるのか。県だから、名古屋じゃなくて他の地域に動いてもいいのかなと思った。

【事務局】

県でやるセミナーなので県内どこでやっても構わないが、やはり名古屋駅の利便性が良いという事情のために、名古屋駅前で行っている。

【今井委員】

利便性がいいし、人が集まりやすいと思うかもしれないが、逆に県だからうろうろしてもいいのかなと思った。

私たちが知多半島で研修をやる中で、実はセミナーみたいなものを年に1回やっているが、やはり南知多の人は、東海市まで行きにくいということで、南知多でやると南知多の方がいっぱい来るような状態になるので、利便性と言うかもしれないが、そういう発想でやってもいいのかなと思う。三河の方とか、もう（成年後見）センターがあるなら（中核機関がなくても）いいのではと思っているなら、そういうところでやってみるとか、せっかく県でやるのでそういう一工夫も考えてもいいのかなと思う。

⑦ その他

【野田委員】

今回の協議事項から外れてしまうところで申し訳ないが、専門職の立場から1つ調査というか、1回お願いしたいと思っているのが利用支援事業に関する部分で、いわ

ゆる後見人の報酬、それから後見申立ての際の助成等々が各市町村で要綱が決まっているかと思うが、自治体によって当然要綱がバラバラで、例えば一宮の場合、名古屋市、豊田市、大府市とは随分と違うなというのは常に感じている。また、隣の江南市に行っても要件が違う。岩倉市はやっと市長申立ての要件が外れたというのが確か2年ぐらい前だと思うが、その点は平準化というのはなかなかできないと思うので、一旦ちょっと全体像だけでも取り仕切りというか、取りまとめを提案させてもらう。

【事務局】

提案の件につきまして、やる方向で検討したい。

【住田委員】

今の利用支援事業の提案について、私も国の専門家会議に参加しており、利用支援事業の要綱は9割以上の市町村で整備されているけれども、実際運用できていないということはずっと言ってきている中、今年度、野村総研が利支援事業の調査をやっている。その取りまとめ報告書と提案みたいなものが出るので、それを参考にしながら、具体的に愛知県ではどういう状況なのかを調査していただけたらと思う。

特に資産要件について、市町村によってそれぞれの資産要件が異なっているので、本人の預貯金がいくらとか、世帯要件とか色々あって、そこで結局要望はあっても報酬助成してもらえない現状をしっかりと見据えながら調査をお願いしたい。

それからもう1点、来年度から県社協の委託がないということで、大変県の方の負担が大きくなると思う。いろんな取り組みをしっかりとやっているが、特に体制整備、アドバイザー派遣事業はとても大変で、市町村が県に相談するということもハードルが高い、それからこのアドバイザー事業の周知が必要と先ほど説明していたが、その周知と、実際相談された時にどのようにアドバイザーの調整をするか、実際派遣した後のフォローや確認とか、他の業務もありながらのアドバイザー派遣事業、それから他の研修や協議会も全て担っていくということがとても大変だと思うので、何かその辺りで他のところに協力を得るとか工夫しながら、こちらの協議会でも私たちができるところは協力したいと思っているので、よろしくをお願いしたい。

【内村委員】

市民後見人の件で、地域によってはとても温度差があると感じている。県の方でも温度差がなくなるように努めて頂きたいと思う。

【久野委員】

私も県の障害福祉課の職員で、主に法人後見の関係を担当させていただいている。今回初めて研修を開催させていただいたが、多くの方にご参加いただき、関心が高

いということがわかった。引き続き少しでも多くの団体、法人さんが参加されるようにやっていきたいと思っている。引き続き、何かあればご意見等いただければと思う。

(了)